平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	島本町	地方交付税種地	2-8

人口		
	27年国調(人)	29,983
	22年国調(人)	28,935
	増減率　(%)	3.6
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01(人)	30,678
	うち日本人(人)	30,506
	27.01.01(人)	30,709
	うち日本人(人)	30,539
	増減率　(%)	-0.1
	うち日本人(%)	-0.1
面積（㎢）		16.81
人口密度（人/㎢）		1,784
世帯数（世帯）		12,012

産業構造（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	78	109	
	0.6	0.8	
第2次	3,041	3,248	
	23.9	24.3	
第3次	9,587	9,794	
	75.5	73.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	11,548,584	10,473,113
歳出総額	11,319,352	10,380,601
歳入歳出差引	229,232	92,512
翌年度に繰越すべき財源	178,317	37,769
実質収支	50,915	54,743
単年度収支	-3,828	-69,815
積立金	28,641	62,573
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	35,000	50,000
実質単年度収支	-10,187	-57,242
基準財政収入額	3,717,269	3,656,665
基準財政需要額	4,792,010	4,649,683
標準税収入額等	4,767,149	4,736,102
経常経費充当一般財源等	6,484,427	6,374,741
歳入一般財源等	7,677,282	7,445,359
地方債現在高	10,937,557	10,572,195
うち公的資金	8,308,740	7,593,893
債務負担行為額（支出予定額）	823,246	1,191,186
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	273,658	273,604
積立金現在高 財政調整基金	1,382,395	1,388,754
積立金現在高 減債基金	1,145,818	1,195,528
積立金現在高 その他特定目的基金	1,701,301	1,909,417

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	0.8	0.9
経常収支比率	95.9	99.6
（※1）	(104.0)	(108.8)
標準財政規模	6,372,609	6,277,153
財政力指数	0.78	0.77
公債費負担比率	14.5	15.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.9	7.9
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,000
副市区町村長	1	7,050
教育長	1	6,550
議会議長	1	3,950
議会副議長	1	3,500
議会議員	12	3,300

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	224	619,136	2,764
うち消防職員	43	110,983	2,581
うち技能労務職員	4	9,960	2,490
教育公務員	14	42,277	3,020
臨時職員	-	-	-
合計	238	661,413	2,779
ラスパイレス指数			99.3

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得事業特別会計
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	淀川右岸水防事務組合
(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	大阪広域水道企業団（水道事業会計）
(13)	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,729,351	41.0	4,374,267	70.1
地方譲与税	51,388	0.4	51,388	0.8
利子割交付金	15,644	0.1	15,644	0.3
配当割交付金	36,784	0.3	36,784	0.6
株式等譲渡所得割交付金	40,413	0.3	40,413	0.6
地方消費税交付金	510,613	4.4	510,613	8.2
ゴルフ場利用税交付金	45,322	0.4	45,322	0.7
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	18,703	0.2	18,703	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	27,043	0.2	27,043	0.4
地方交付税	1,348,614	11.7	1,084,971	17.4
普通交付税	1,084,971	9.4	1,084,971	17.4
特別交付税	263,643	2.3	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	6,823,875	59.1	6,205,148	99.5
交通安全対策特別交付金	3,354	0.0	3,354	0.1
分担金・負担金	110,580	1.0	−	−
使用料	266,486	2.3	25,643	0.4
手数料	38,697	0.3	−	−
国庫支出金	1,484,103	12.9	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	826,941	7.2	−	−
財産収入	17,190	0.1	1,070	0.0
寄附金	8,315	0.1	−	−
繰入金	348,594	3.0	−	−
繰越金	92,512	0.8	−	−
諸収入	117,848	1.0	2,478	0.0
地方債	1,410,089	12.2	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	520,489	4.5	−	−
歳入合計	11,548,584	100.0	6,237,693	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,374,267	92.5	126,880
法定普通税	4,374,267	92.5	126,880
市町村民税	2,412,966	51.0	126,880
個人均等割	50,897	1.1	−
所得割	1,716,155	36.3	−
法人均等割	52,731	1.1	8,847
法人税割	593,183	12.5	118,033
固定資産税	1,840,416	38.9	−
うち純固定資産税	1,814,113	38.4	−
軽自動車税	22,659	0.5	−
市町村たばこ税	98,226	2.1	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	355,084	7.5	−
法定目的税	355,084	7.5	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	355,084	7.5	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	4,729,351	100.0	126,880

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	94.3	99.6	93.9
	市町村民税	99.6	97.5	99.7	97.1
	純固定資産税	99.6	97.8	99.5	97.6

公営事業等への繰出	
合計	1,492,024
下水道	475,000
上水道	31,648
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	286,247
その他	699,129

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		140,431
再差引収支		109,031
加入世帯数(世帯)		4,243
被保険者数(人)		6,941
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	103
	保険給付費	360

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	138,774	1.2	−	138,746
総務費	1,284,647	11.3	40,517	1,083,294
民生費	4,111,943	36.3	8,335	2,229,492
衛生費	1,009,510	8.9	250,995	721,272
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	77,673	0.7	1,713	68,346
商工費	60,609	0.5	925	53,756
土木費	851,192	7.5	208,759	666,587
消防費	375,146	3.3	24,309	359,362
教育費	2,210,426	19.5	1,324,745	977,344
災害復旧費	33,016	0.3	−	33,016
公債費	1,166,416	10.3	−	1,116,835
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	11,319,352	100.0	1,860,298	7,448,050

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		5,360,236	47.4	3,689,898	3,678,375	54.4
人件費		1,917,302	16.9	1,727,854	1,716,472	25.4
うち職員給		1,313,314	11.6	1,203,274	−	−
扶助費		2,276,518	20.1	845,209	845,068	12.5
公債費		1,166,416	10.3	1,116,835	1,116,835	16.5
内訳	元利償還金	1,166,416	10.3	1,116,835	1,116,835	16.5
内訳	うち元金	1,044,727	9.2	1,004,540	1,004,540	14.9
内訳	うち利子	121,689	1.1	112,295	112,295	1.7
一時借入金利子		−	−	−	−	−
その他の経費		4,065,802	35.9	3,456,831	2,806,052	41.5
物件費		2,021,442	17.9	1,676,921	1,445,728	21.4
維持補修費		84,150	0.7	72,807	72,807	1.1
補助費等		441,870	3.9	401,245	233,400	3.5
うち一部事務組合負担金		1,699	0.0	1,699	1,582	0.0
繰出金		1,460,376	12.9	1,264,312	1,054,117	15.6
積立金		42,154	0.4	41,546	−	−
投資・出資金・貸付金		15,810	0.1	−	−	−
前年度繰上充用金		−	−	−		
投資的経費計		1,893,314	16.7	301,321		
うち人件費		45,527	0.4	45,527		
内訳	普通建設事業費	1,860,298	16.4	268,305		
内訳	うち補助	1,037,874	9.2	95,546		
内訳	うち単独	822,424	7.3	172,759		
内訳	災害復旧事業費	33,016	0.3	33,016		
内訳	失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計		11,319,352	100.0	7,448,050		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　大阪府島本町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	11,563	11,333	229	51	357	10,938	
2	土地取得事業特別会計	0	0	－	－	－	－	
3	大沢地区特設水道施設事業特別会計	4	4	－	－	4	－	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	11,563	11,334	229	51		10,938	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	4,180	4,040	140	140	424	－	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	422	408	14	14	87	－	－	－	
3	介護保険事業特別会計	2,064	1,987	77	77	372	－	－	－	
4	水道事業会計	607	502	105	1,593	31	430	59	－	法適用企業
5	公共下水道事業特別会計	1,373	1,372	0	0	486	6,622	4,039	－	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,825		7,051	4,098		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	淀川右岸水防事務組合	123	119	3	3	－	－	－	
2	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	189	168	22	22	13	－	－	
3	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,044,329	1,022,081	22,247	22,247	593	－	－	
4	大阪広域水道企業団（水道事業会計）	42,179	35,893	6,286	25,370	－	140,190	－	
5	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）	8,559	6,038	2,521	17,171	－	18,268	－	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				64,813		158,457	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		公益財団法人大阪府三島救急医療センター	▲ 44	1,513	0	19	－	－	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			0	19	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金			1,229,921	1,166,366	1,166,416	21.1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		394,332	393,999	357,228	6.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		10,582	10,582	10,582	0.2
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,634,835	1,570,947	1,534,226	
内訳			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		9,828	9,983	10,140	0.2
	利子補給に係るもの		754	599	442	0.0
特定財源の額		(B)	337,002	342,997	318,920	
標準財政規模		(C)	6,264,536	6,277,153	6,372,609	
算入公債費等の額		(D)	858,683	902,916	841,704	
		(C)－(D)	5,405,853	5,374,237	5,530,905	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	8.1	6.0	6.8	
		(3ヵ年平均)	9.3	7.9	6.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		10,744,951	10,572,195	10,937,557	197.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		40,585	30,603	20,463	0.4
	公営企業債等繰入見込額		4,683,273	4,435,869	4,098,086	74.1
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		1,127,351	997,407	932,386	16.9
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	16,596,160	16,036,074	15,988,492	
充当可能財源等	充当可能基金		5,179,516	5,115,342	4,730,427	85.5
	充当可能特定歳入		3,655,351	3,595,291	3,555,569	64.3
	基準財政需要額算入見込額		10,186,880	10,035,692	10,302,774	186.3
	合計	(F)	19,021,747	18,746,325	18,588,770	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	40,585	30,603	20,463	0.4
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	4,627,561	4,373,989	4,039,195	73.0
	水道事業会計	55,712	61,880	58,891	1.1
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.28	20.00
連結実質赤字比率	－	19.28	30.00
実質公債費比率	6.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 **大阪府島本町**

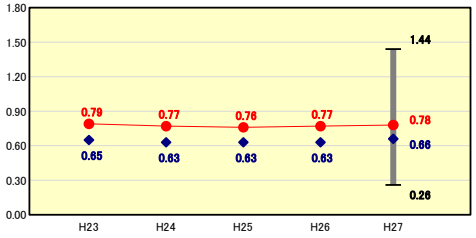
人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	㎢	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2 H24 Ⅴ-2 H25 Ⅴ-2	
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2 H27 Ⅴ-2	
標準財政規模	6,372,609	千円			
地方債現在高	10,937,557	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.78]



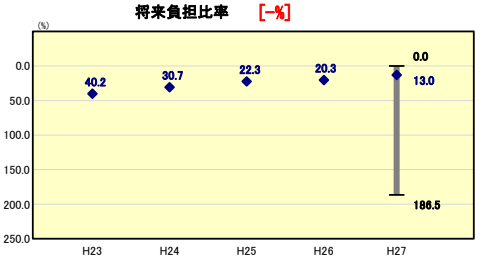
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
23/97	0.50	0.72

財政力指数の分析欄

町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。
前年度比では、固定資産税や地方消費税交付金が増加した結果、財政力指数がやや上昇した。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



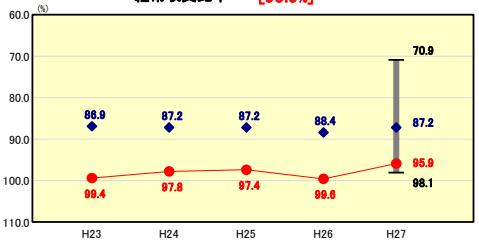
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
1/97	38.9	48.5

将来負担比率の分析欄

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。
平成27年度は、公営企業債現在高及び退職手当負担見込額が減少し、将来負担額が減額となった一方、基金の取り崩しなどにより充当可能財源等が減少した。その結果、前年度に比べ3.4ポイント上昇したが、前年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.9%]



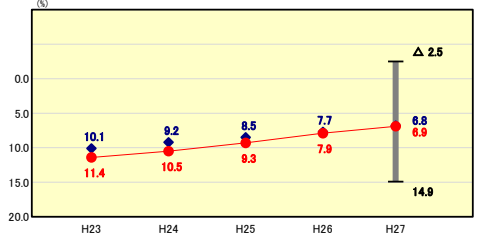
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
93/97	90.0	95.9

経常収支比率の分析欄

本町は、清掃工場などの単独保有により人件費、維持管理費等が類似団体よりも多額であること、過去の大事業により公債費の負担が大きいこと、その他、町でありながら福祉事務所を設置しているため、その関連経費が平成28年度まで特別交付税で措置されることなどの結果、経常収支比率を押し上げている。平成29年度以降は普通交付税として措置されるため、一定改善が見込まれる。
平成27年度においては、経常一般財源収入では、町民税法人及び地方消費税交付金の増額などにより、前年度比3億5,683万1千円の増額となった。
一方、経常経費充当一般財源では、退職者数の減少による退職手当に係る人件費の減額、平成27年3月に私立保育所が新設されたことによる私立保育園施設型給付費の増額や医療費助成の増額などによる扶助費の増額、また、国民健康保険事業会計への繰出しによる繰出金の増額により、前年度比1億968万6千円の増額となった。
以上の結果、経常収支比率は前年度と比べ3.7ポイント改善した。
今後も引き続き個人給付の見直しや施設使用料の改定を進めるなど、財政基盤の健全化に取り組むとともに、企業誘致など経常一般財源の確保に努める。なお、平成28年度からPPSを導入予定であり、電気使用料の削減が見込まれることから、物件費にかかる経常収支比率については改善が見込まれる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.9%]



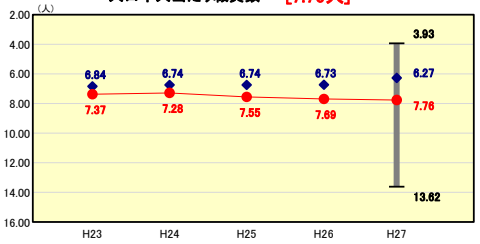
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
50/97	7.4	6.8

実質公債費比率の分析欄

積極的な公共施設の整備に努めてきたために町債残高が増加し、依然として元利償還金は決算額ベースで毎年度10億円超で推移していることに加え、公共下水道事業特別会計への公債費繰出が多額に上っているものの、償還が進んでおり、類似団体との差は縮まっている。
平成27年度は、平成24年度と比較して実質公債費比率の算定の対象となる元利償還金の額が減額となったこと等から、3か年平均では1.0ポイント改善した。
今後は学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるが、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.76人]



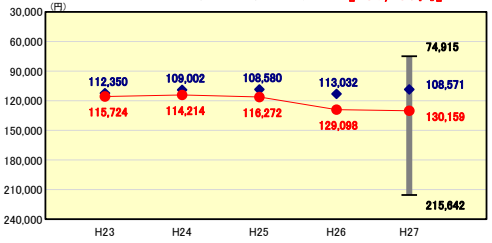
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
83/97	6.96	6.55

人口千人当たり職員数の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口千人当たりの職員数が増える傾向にある。
また、技能労務職は不補充としているものの、事務停滞の回避、防災・減災のための対策強化のため、職員数は若干増加している。
今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、臨時的任用職員、非常勤嘱託員等の多種多様な人材確保策を講じつつ、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,159円]



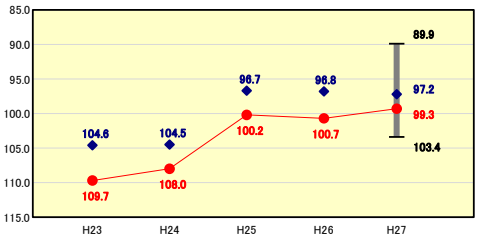
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
83/97	121,920	105,733

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

清掃工場、消防などを単独で保有しており、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体に比して多額となる傾向にある。
平成27年度は、地域手当の見直しにより人件費が増加したことなどから、退職金の額を除いて比較すると、前年度と比べると人口1人あたりの額が増加している。また、物件費については前年度と比べると減少したものの、住民ホールの解体撤去やシステム改修等により依然として高い状況にある。
今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.3]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
75/97	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

経験年数の浅い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることはなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。
今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

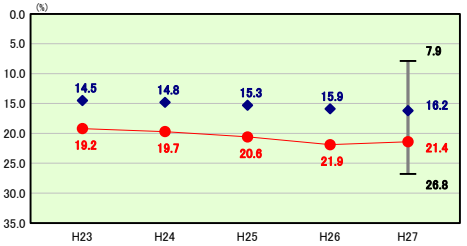
平成27年度　大阪府島本町

経常収支比率の分析

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	㎢	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2	H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ－2	H27 Ⅴ－2
標準財政規模	6,372,609	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

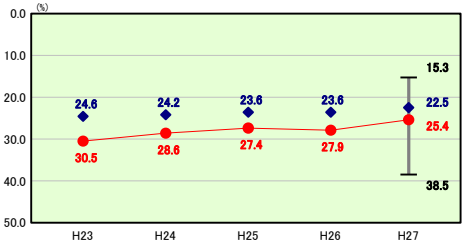


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
90/97	14.3	12.4

物件費の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、その施設の維持管理に係る経費が直接決算額に反映されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比べて高い水準で推移している。
平成27年度は前年度に小学校の耐震補強工事設計業務等を計上していたことから減少した。
平成28年度以降はPPSを導入予定であり、電気使用料にかかる物件費の減少が見込まれる。

人件費

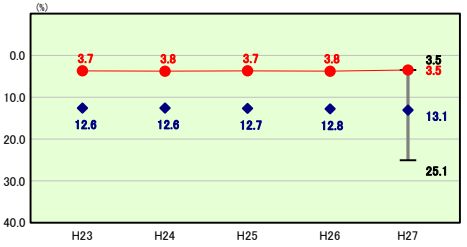


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
73/97	23.3	23.5

人件費の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しているため、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて比率が高くなる傾向にある。
平成27年度は、退職手当が減少したことから、人件費は減少した。
今後も引き続き適正な定員管理に努める。

補助費等

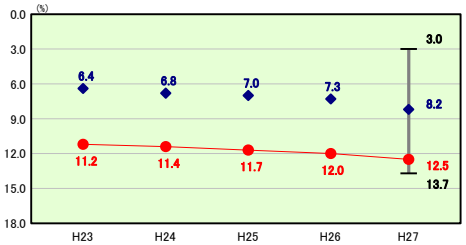


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
1/97	10.0	9.7

補助費等の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。

扶助費

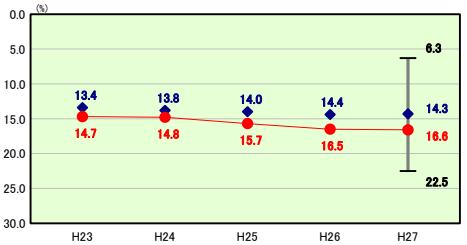


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
93/97	11.8	16.8

扶助費の分析欄

本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて比率が高くなっている。
平成27年度は、私立保育園の施設型給付費にかかる経費が増加したことから、扶助費が増加した。
今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、見直しを行っていく。

その他

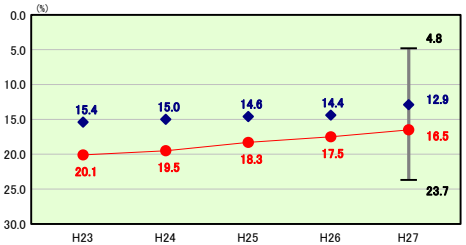


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
71/97	13.2	12.9

その他の分析欄

平成27年度は国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合や介護保険事業特別会計への繰出金が増額した。
高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しは、今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。
今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。

公債費

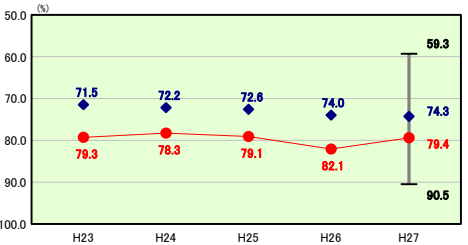


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
79/97	17.4	20.6

公債費の分析欄

過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体と比べて公債費は高い水準で推移している。ここ数年はふれあいセンター建設にかかる町債の償還が進んでおり、公債費は減少傾向にあるが、臨時財政対策債の元金償還が増加していることや、学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
80/97	72.6	75.3

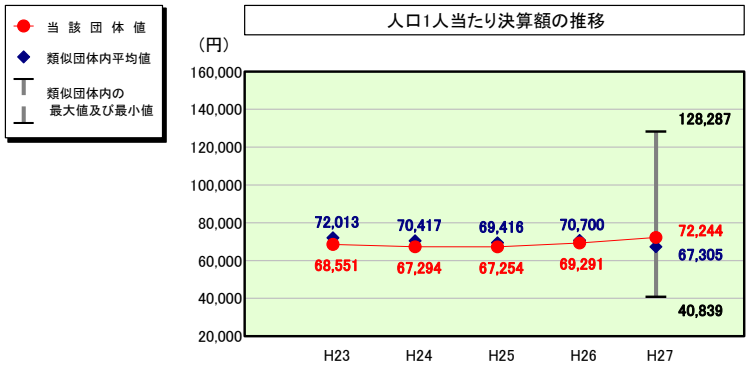
公債費以外の分析欄

本町は、清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらの人件費、維持補修費が類似団体と比べて多額に上っている。また、福祉事務所を設置しているため、生活保護費等の財政需要が臨時一般財源である特別交付税で措置される点も、類似団体と比べて経常収支比率が高くなる要因となっている。
平成27年度は、繰出金が増となったことにより、増額となったものの、経常一般財源等が増加したため、指標としては減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

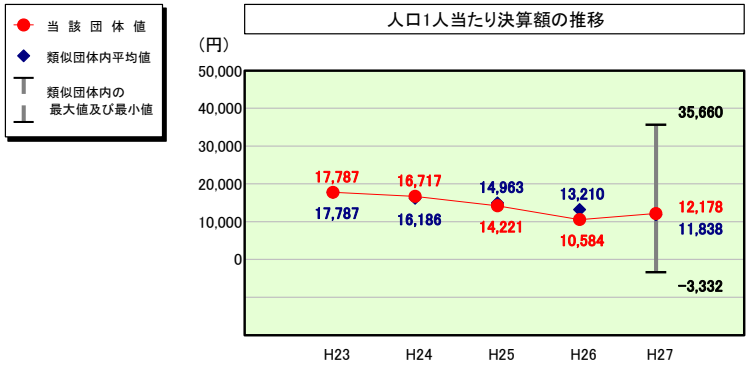
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,917,302	62,498	55,347	12.9
賃金（物件費）	225,512	7,351	5,378	36.7
一部事務組合負担金（補助費等）	632	21	7,824	▲ 99.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	28,714	936	137	583.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	6	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	74,029	2,413	2,598	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	45,527	1,484	1,203	23.4
▲退職金	▲ 75,407	▲ 2,458	▲ 5,188	▲ 52.6
合計	2,216,309	72,244	67,305	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.76	6.27	1.49
ラスパイレス指数	99.3	97.2	2.1

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

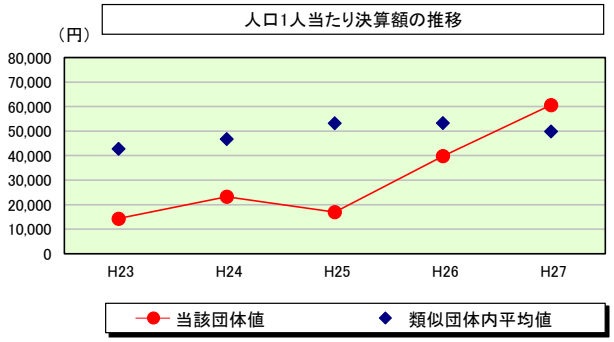


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,166,416	38,021	29,478	29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	357,228	11,644	9,466	23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,568	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,582	345	1,267	▲ 72.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 318,920	▲ 10,396	▲ 3,176	227.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 841,704	▲ 27,437	▲ 27,766	▲ 1.2
合計	373,602	12,178	11,838	2.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23		436,065	14,338	▲ 30.5	42,839	▲ 13.3	▲ 17.2
	うち単独分	275,792	9,068	▲ 54.2	22,027	▲ 17.1	▲ 37.1
H24		719,234	23,270	62.3	46,819	9.3	53.0
	うち単独分	547,604	17,717	95.4	24,121	9.5	85.9
H25		524,833	16,995	▲ 27.0	53,270	13.8	▲ 40.8
	うち単独分	387,467	12,547	▲ 29.2	24,316	0.8	▲ 30.0
H26		1,223,682	39,848	134.5	53,292	0.0	134.5
	うち単独分	313,389	10,205	▲ 18.7	28,900	18.9	▲ 37.6
H27		1,860,298	60,639	52.2	49,919	▲ 6.3	58.5
	うち単独分	822,424	26,808	162.7	26,398	▲ 8.7	171.4
過去５年間平均		952,822	31,018	38.3	49,228	0.7	37.6
	うち単独分	469,335	15,269	31.2	25,152	0.7	30.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　大阪府島本町

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	㎢	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2	H24 Ⅴ－2　H25 Ⅴ－2
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ－2	H27 Ⅴ－2
標準財政規模	6,372,609	千円			
地方債現在高	10,937,557	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	27/97	64,825	63,564

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	70,649	65,687	63,955	63,443	62,496
類似団体内平均値	61,044	59,734	58,739	59,313	55,347
最大値					110,553
最小値					35,164

補助費等

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	94/97	39,699	35,916

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	9,069	10,472	9,406	9,826	14,403
類似団体内平均値	40,760	40,849	43,633	40,245	41,924
最大値					134,920
最小値					12,597

災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	17/97	2,124	77

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	0	991	1,362	455	955
類似団体内平均値	3,537	3,169	2,031	1,340	1,076
最大値					17,802
最小値					0

投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	34/97	1,685	1,590

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	745	693	640	595	614
最大値					9,777
最小値					0

物件費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	15/97	56,796	42,986

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	53,682	54,920	56,180	66,820	65,892
類似団体内平均値	53,177	50,978	51,682	54,667	53,709
最大値					111,171
最小値					33,150

普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	26/97	60,150	36,859

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	14,338	23,270	16,995	39,848	60,639
類似団体内平均値	42,839	46,819	53,270	53,292	49,919
最大値					166,967
最小値					11,994

失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	1/97	1	0

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値					0
最小値					0

貸付金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	45/97	10,183	11,743

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	1,748	1,715	568	694	515
類似団体内平均値	1,988	1,795	1,617	1,421	1,202
最大値					15,833
最小値					0

維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	52/97	4,862	3,705

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	2,569	2,494	2,884	2,621	2,743
類似団体内平均値	3,442	3,649	3,516	3,740	3,500
最大値					19,412
最小値					301

普通建設事業費（うち新規整備）

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	13/97	25,448	13,380

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	2,336			46,787	
類似団体内平均値	22,567			24,245	0
最大値					149,877
最小値					0

公債費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	22/97	43,802	54,093

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	36,156	36,114	34,505	34,226	38,021
類似団体内平均値	43,928	42,064	39,828	37,981	29,731
最大値					105,448
最小値					9,030

繰出金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	30/97	42,166	44,877

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	39,503	39,521	40,548	41,602	42,226
類似団体内平均値	40,529	39,894	41,562	43,934	47,603
最大値					90,580
最小値					20,625

扶助費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	14/97	95,804	137,042

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	60,768	60,739	63,253	68,691	74,207
類似団体内平均値	49,529	50,027	50,802	56,453	59,709
最大値					110,518
最小値					36,792

普通建設事業費（うち更新整備）

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	53/97	22,450	16,887

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	22,521			27,967	17,888
類似団体内平均値					12,770
最大値					100,970
最小値					0

積立金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	85/97	14,590	8,590

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	1,846	2,708	16,797	3,718	1,374
類似団体内平均値	17,798	22,223	26,894	12,740	14,070
最大値					120,839
最小値					6

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	1/97	2	0

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値					0
最小値					0

性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、普通建設事業費、繰出金となっている。
この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。
人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。平成27年度については、退職金の額が減少した事から住民一人当たりの額が減少した。
教育施設の耐震事業を進めており、普通建設事業が増加傾向にある。平成27年度は耐震事業に加えて中学校の給食棟設置工事を行ったことなどから、新規整備が大幅に増となった。
今後はこれらの普通建設事業に係る公債費が増加していくことが見込まれるため、今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。
繰出金については、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合や介護保険事業特別会計への繰出金が増額した。
高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しは、今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　大阪府島本町

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	16.81	km²	実質公債費比率	6.9	%		
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	11,319,352	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2	H24 Ⅴ-2	H25 Ⅴ-2	
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2	H27 Ⅴ-2		
標準財政規模	6,372,609	千円					
地方債現在高	10,937,557	千円					

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	38/97	2,908	2,004

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	5,495	4,759	4,479	4,644	4,524
類似団体内平均値	4,628	4,148	4,043	4,120	4,091
最大値	6,652	6,652	6,652	6,652	6,652
最小値	2,726	2,726	2,726	2,726	2,726

労働費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	76/97	987	488

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	2,165	1,497	1,227	970	574
類似団体内平均値	1,375	346	0	0	0
最大値	3,855	3,855	3,855	3,855	3,855
最小値	0	0	0	0	0

消防費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	80/97	15,043	12,520

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	15,253	22,730	16,242	24,261	16,083
類似団体内平均値	11,476	16,077	11,118	17,508	12,229
最大値	54,682	54,682	54,682	54,682	54,682
最小値	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040

諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	7/97	1,127	874

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	276	198	233	180	71
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968
最小値	0	0	0	0	0

総務費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	65/97	53,097	38,199

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	54,315	58,703	62,830	53,892	53,639
類似団体内平均値	41,852	40,982	55,259	44,851	41,875
最大値	196,824	196,824	196,824	196,824	196,824
最小値	27,760	27,760	27,760	27,760	27,760

農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	76/97	10,971	767

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	11,108	12,068	13,439	10,991	9,265
類似団体内平均値	2,767	2,517	2,881	2,735	2,532
最大値	56,521	56,521	56,521	56,521	56,521
最小値	658	658	658	658	658

教育費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	8/97	46,178	43,282

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	42,563	43,728	43,973	46,671	72,052
類似団体内平均値	31,300	28,725	33,107	37,786	46,026
最大値	156,453	156,453	156,453	156,453	156,453
最小値	24,630	24,630	24,630	24,630	24,630

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	1/97	2	0

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

民生費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	14/97	157,846	198,558

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	107,169	106,408	110,730	126,514	134,036
類似団体内平均値	105,879	105,165	107,143	111,746	114,534
最大値	238,864	238,864	238,864	238,864	238,864
最小値	83,221	83,221	83,221	83,221	83,221

商工費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	88/97	15,065	13,648

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	5,097	5,094	5,772	5,518	6,528
類似団体内平均値	493	527	662	691	1,976
最大値	32,959	32,959	32,959	32,959	32,959
最小値	59	59	59	59	59

災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	17/97	2,128	77

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	3,537	3,169	2,032	1,340	1,076
類似団体内平均値	0	991	1,362	455	955
最大値	17,802	17,802	17,802	17,802	17,802
最小値	0	0	0	0	0

衛生費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	38/97	35,603	30,629

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	32,737	32,562	32,092	33,328	32,907
類似団体内平均値	28,144	28,835	27,935	28,841	32,706
最大値	109,042	109,042	109,042	109,042	109,042
最小値	18,274	18,274	18,274	18,274	18,274

土木費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	73/97	51,885	45,775

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	38,785	37,049	41,819	39,345	38,704
類似団体内平均値	25,128	26,070	27,757	27,472	27,746
最大値	121,984	121,984	121,984	121,984	121,984
最小値	12,095	12,095	12,095	12,095	12,095

公債費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	22/97	43,851	54,211

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	43,928	42,064	39,928	37,981	38,021
類似団体内平均値	36,156	36,115	34,505	34,245	29,731
最大値	105,451	105,451	105,451	105,451	105,451
最小値	9,030	9,030	9,030	9,030	9,030

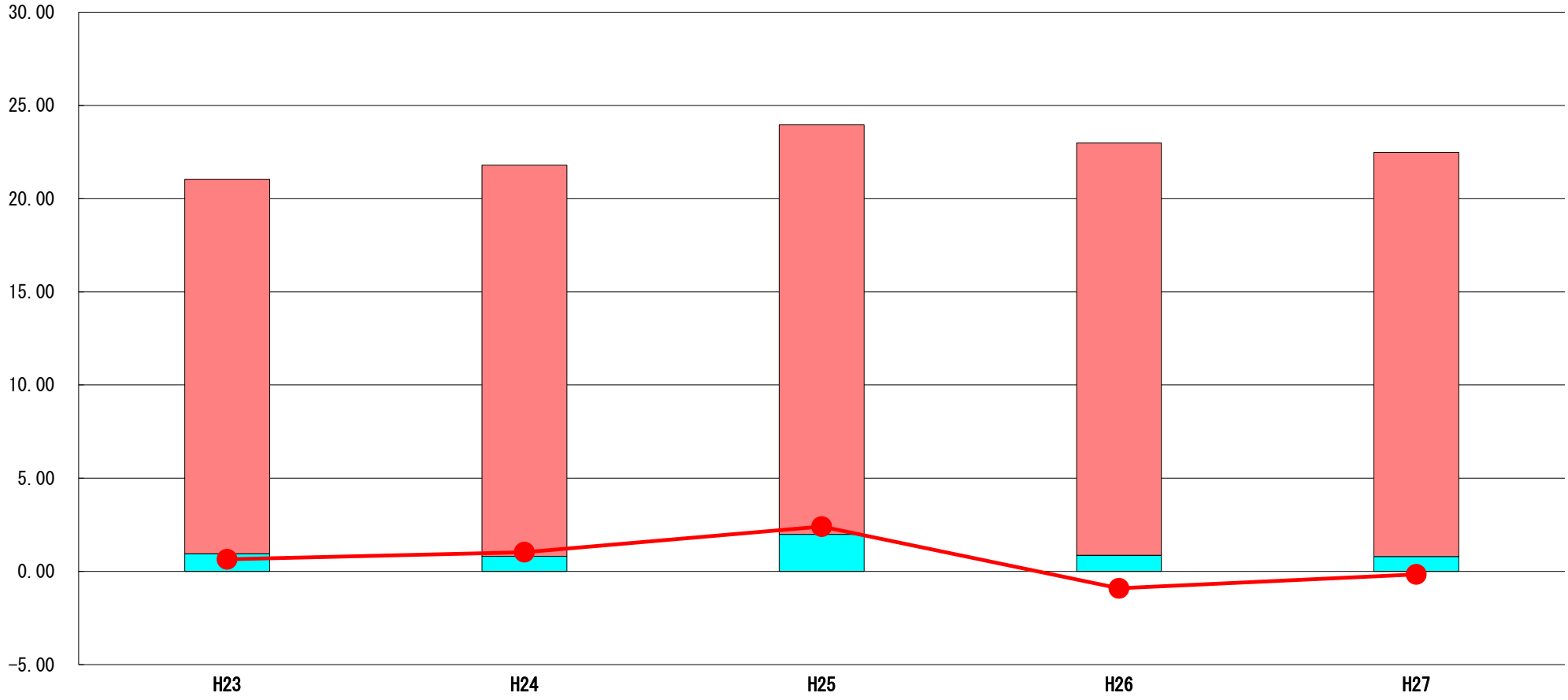
目的別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、教育費、総務費、公債費、衛生費となっている。
民生費については、扶助費が多いこと、平成26年度から新規に私立保育所を開園したことなどから、類似団体との差が広がっている。
教育費については、教育施設の耐震事業を進めていること等から、前年度と比較して大幅に増加している。
公債費については、償還が進んでいることから減少傾向にあるが、今後、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まることから、増加が見込まれる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度 | 大阪府島本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	20.10	20.99	21.97	22.12	21.69
実質収支額	0.94	0.81	1.99	0.87	0.80
実質単年度収支	0.65	1.03	2.40	▲ 0.91	▲ 0.16

分析欄

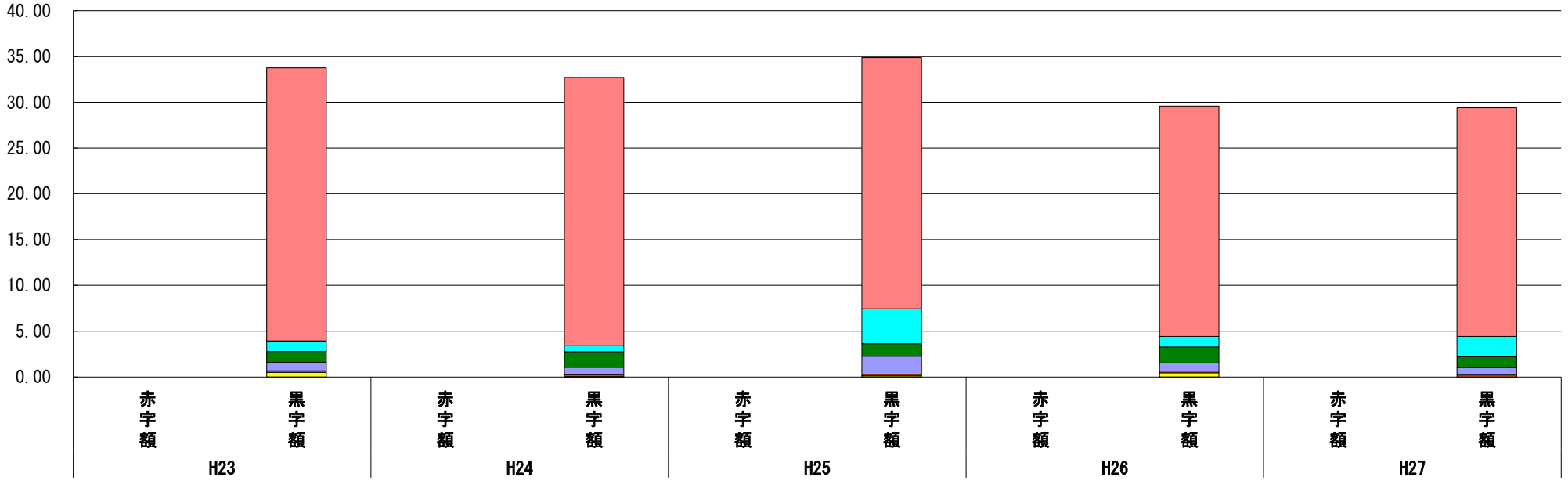
実質収支については、例年と同額程度の51百万円の黒字となった。
財政調整基金については、平成27年度は取崩し額が積立額を上回ったため、残高が減少した。今後も耐震化事業などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大阪府島本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	29.82	29.25	27.42	25.17	24.99
国民健康保険事業特別会計	1.14	0.70	3.81	1.15	2.20
介護保険事業特別会計	1.19	1.69	1.38	1.75	1.21
一般会計	0.93	0.81	1.97	0.87	0.79
後期高齢者医療特別会計	0.16	0.19	0.16	0.19	0.22
公共下水道事業特別会計	0.51	0.07	0.13	0.46	0.00
土地取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

平成27年度も前年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。
水道事業会計では、工事費の減少に伴い未払金が減少し黒字額が増加したものの、標準財政規模が増加したため、指標は減少した。

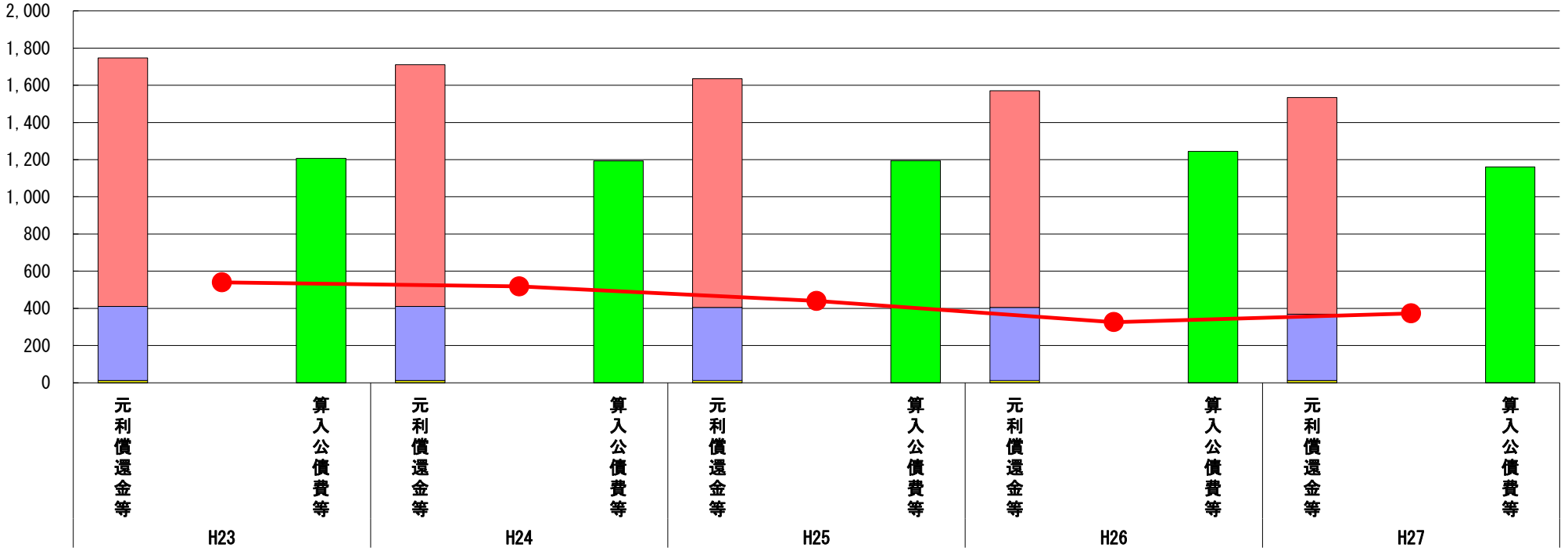
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府島本町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	1,336	1,301	1,230	1,166	1,166
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	400	399	394	394	357
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	11	11	11	11	11
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,207	1,193	1,195	1,245	1,161
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	540	518	440	326	373

分析欄

過去に高金利で借り入れた町債は完済してきているものの、臨時財政対策債の元金償還が増加していることや、学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

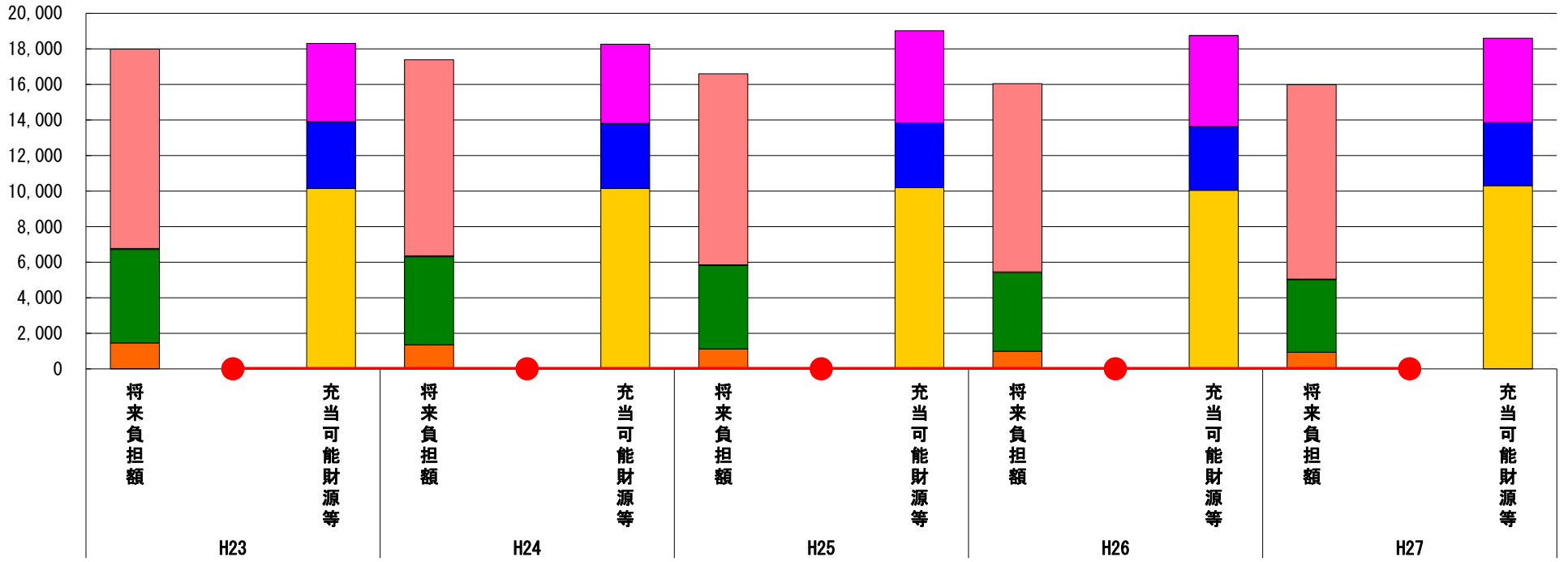
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府島本町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,199	11,031	10,745	10,572	10,938
	債務負担行為に基づく支出予定額	60	50	41	31	20
	公営企業債等繰入見込額	5,249	4,955	4,683	4,436	4,098
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,469	1,354	1,127	997	932
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,382	4,451	5,180	5,115	4,730
	充当可能特定歳入	3,777	3,665	3,655	3,595	3,556
	基準財政需要額算入見込額	10,139	10,150	10,187	10,036	10,303
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 320	▲ 876	▲ 2,426	▲ 2,710	▲ 2,600

分析欄

平成27年度は、公営企業債残高や退職手当負担見込額が減少し、将来負担額が減少したものの、施設整備等財源として取り崩したことから基金残高が減少し充当可能財源等が減少した。

今後は利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度 **大阪府島本町**

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	㎢	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2 H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2	
実質収支	50,915	千円	（年度毎）	H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－2	
標準財政規模	6,372,609	千円			
地方債現在高	10,937,557	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.6　大阪府平均 54.3

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

全国平均 22.9　大阪府平均 0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

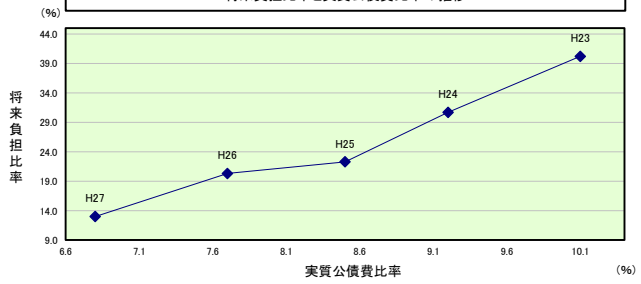
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

実質公債費比率については、積極的な公共施設の整備に努めてきたために町債残高や公共下水道事業特別会計への公債費繰出が類似団体と比較して多いものの、償還が進んでおりその差は縮まっている。
将来負担比率については、上記のように町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。
今後は学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるが、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.3	7.9	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度 | 大阪府島本町

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	㎢	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,319,362	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2	H24 Ⅴ-2 H25 Ⅴ-2
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2	H27 Ⅴ-2
標準財政規模	6,372,609	千円			
地方債現在高	10,937,557	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度 | 大阪府島本町

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	㎢	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,319,362	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2	H24 Ⅴ-2 H25 Ⅴ-2
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2	H27 Ⅴ-2
標準財政規模	6,372,609	千円			
地方債現在高	10,937,557	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄